

事業報告書

平成30年度

学校法人 愛知学院

目次

1. 法人の概要	
1) 建学の精神、沿革、設置する学校・学部・学科等、組織機構図	1
2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	6
3) 役員、評議員、教職員の概要	8
4) 学納金等	11
5) 志願者数、受験者数、合格者数、卒業者数	12
2. 事業の概要	
1) 当該年度の事業の概要	15
2) 監査状況	17
3) 教育・研究・学生支援等について	
(愛知学院大学)	18
(愛知学院大学短期大学部)	23
(愛知学院大学歯科技工専門学校)	25
(愛知高等学校)	26
(愛知中学校)	28
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	29
(2) 経年比較	33
(3) 主な財務比率比較	36
(4) 計算書 各科目の用語説明	37
(5) グラフ等から見る収支状況	40
(6) その他	41

1. 法人の概要

1) ①建学の精神

愛知学院が、明治の初年に、もっぱら宗門人教育のための専門学支校として創立された当初から、今日の総合学園に発展するまで、一貫して堅持し続けてきた建学の精神は、「行学一体・報恩感謝」である。その間、時代の推移とともに、幾度か学制の改革が行われて、今日を迎えるに至ったが、愛知学院における教育の中核理念として、終始一貫して変わらなかったものは、この建学の精神にほかならない。すなわち、「仏教精神、特に禅の教えを基にし、『行学一体』の人格育成に努め、『報恩感謝』の生活のできる社会人を育成し、広く世の各界に寄与する」ことが、わが愛知学院の建学の精神である。この建学の精神に基づく教育によって、愛知学院は、今日まで多くの人材を社会の各方面に送り出してきた。

「行学一体」とは、曹洞宗の開祖道元禅師の深い宗教体験からにじみ出た教えである。

しかし、「行学一体」という宗教的体験の高い次元の教えを、教育の次元に降ろして、これを拡大解釈すれば、いわゆる「行」とは、「修行」の行であり「人間形成」とか「人間を磨く」ということである。「学」とは、「真理を学ぶ」とか、あるいは「知識を磨く」ということである。そして「知識を磨く」とこと、「人間を磨く」とことは、一つであって別々のものであってはならないことを意味する。すなわち、単に概念的な理解だけに満足しないで、あくまでも身心を傾けて、真に身に付いた学問を体得すること、そして結果的には、学識の進むに従って、人間的にも立派になることを目標とする修学態度が「行学一体」ということである。

「行学一体」は、もちろん仏教精神、特に禅の教えを基とするものであるが、そもそも仏教の教えるところは、右でもなく、また左でもない、いわゆる中道の精神にほかならない。中道といえば、すぐに両極の中間とか、あるいはいわゆる中立または中庸というような安易な在り方を考えがちであるが、仏教の中道の精神は、そのように単純なものではない。もっと積極的で、しかも内面的には、人間としての真の在り方を追求することをも含む言葉である。およそ人間の歴史的現実、極めて複雑である。複雑な人間社会を力強く、正しく生きていくためには、われわれは、事柄に処して常に客観的な正しい判断を必要とする。客観的な正しい判断は、自己自身の主体性の確立があってこそ初めて可能である。その意味で、社会に役立つ穏健にして中正な社会人を養成することを目的とする愛知学院の教育は、そのよりどころを、仏教の中道の精神に求め、歴史的現実を客観的に正しく見つけ、何事につけても正しい判断を下し得るような自己を磨くことをめざすものである。

本来、自己を最もよく知る者は、自己自身であるはずである。しかし、現実的には必ずしもそうであるとは言いきれない。そこで、自己とは何かという理性的反省の原点に立ち返り、客観的な自己の認識と確立を図る道が、禅における「行」であるとするならば、知的反省によって、ものを客観的に認識する道、すなわち科学（人文科学、社会科学をも含めた知的探究）もまた「行」に通ずる面を持っていると言えよう。このように、「行」と「学」とは一なるものの両面であり、二にして一、一にして二なるものと言わなければならない。「行」と「学」とは、それぞれ別個に歩む道ではなく、究極的には「一体」でなければならない。要するに、学生、生徒として、「行」（人間形成）に徹することは、「学」（科学）に徹することであり、「学」に徹することは、「行」に徹することであって、二は一なるものの両面であり、二にして一なるもの（一体）でなければならない。すなわち、「行学一体」ということにほかならない。

さらに、釈尊の教えによれば、われわれはまさに縁起的世界に生を享けているといわれる。われわれ一人ひとりが、等しく個としての存在であることにとどまらず、この世のありとあらゆる存在との相互依存の関係において生かされているのである。親の恩、師の恩、友の恩、社会の恩をはじめ、天地自然の多くの恵みや地上に生きるものすべての限りない恩恵を受けて、われわれは今日ただいまを生活している。いや、生きさせていただいているのである。このことにめざめ、限りない恩に報いるべく社会のために尽くすこと、すなわち『報恩感謝』の生活のできる社会人を育成することを、愛知学院は教育の柱としている。

この「行学一体・報恩感謝」の精神に生きることこそ、本学院の教育の特色であり、本学院が永遠に堅持し、実践していかなければならない目標である。

②学校法人の沿革

年号	年	概 要
明治	9	名古屋市中区大須門前町大光院内に曹洞宗専門学支校として開設
	23	曹洞宗小学林に改称
	29	曹洞宗第八中学林と改称
	32	愛知中学林と改称
	35	私立曹洞宗第三中学林（5年制）と改称
大正	9	曹洞宗第三中学林と改称
	14	愛知中学校設置
昭和	22	新制愛知中学校設置
	23	愛知学院と総称 新制愛知高等学校設置
	25	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部設置
	26	愛知学院短期大学 文科（宗教教育専攻第二部）増設
	28	愛知学院大学設立 愛知学院大学 商学部商学科設置
	29	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部廃止
	30	学校法人曹洞宗興学教団を学校法人愛知学院に改称
	32	愛知学院大学 法学部法律学科増設
	36	愛知学院大学 歯学部歯学科増設
	37	愛知学院大学 商学部経営学科増設 愛知学院大学 歯科技工士学校設置
	39	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）修士課程設置 愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）修士課程設置
	41	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）博士課程設置 愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）博士課程設置
	42	愛知学院大学 歯科技工士学校専修科増設
	43	愛知学院大学 大学院歯学研究科博士課程増設 愛知学院大学 歯科衛生士学院設置
	45	愛知学院大学 文学部宗教学科・心理学科増設
	49	愛知県愛知郡日進町（現日進市）に大学移転 愛知学院大学 文学部歴史学科増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）修士課程増設
	51	愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）博士課程増設
	52	愛知学院大学 歯科技工士学校を愛知学院大学歯科技工専門学校と改称 愛知学院大学 歯科衛生士学院を愛知学院大学歯科衛生専門学校と改称
	53	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）修士課程増設
	55	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）博士課程増設
	61	愛知学院大学 文学部国際文化学科増設
	63	愛知学院大学 文学部日本文化学科増設

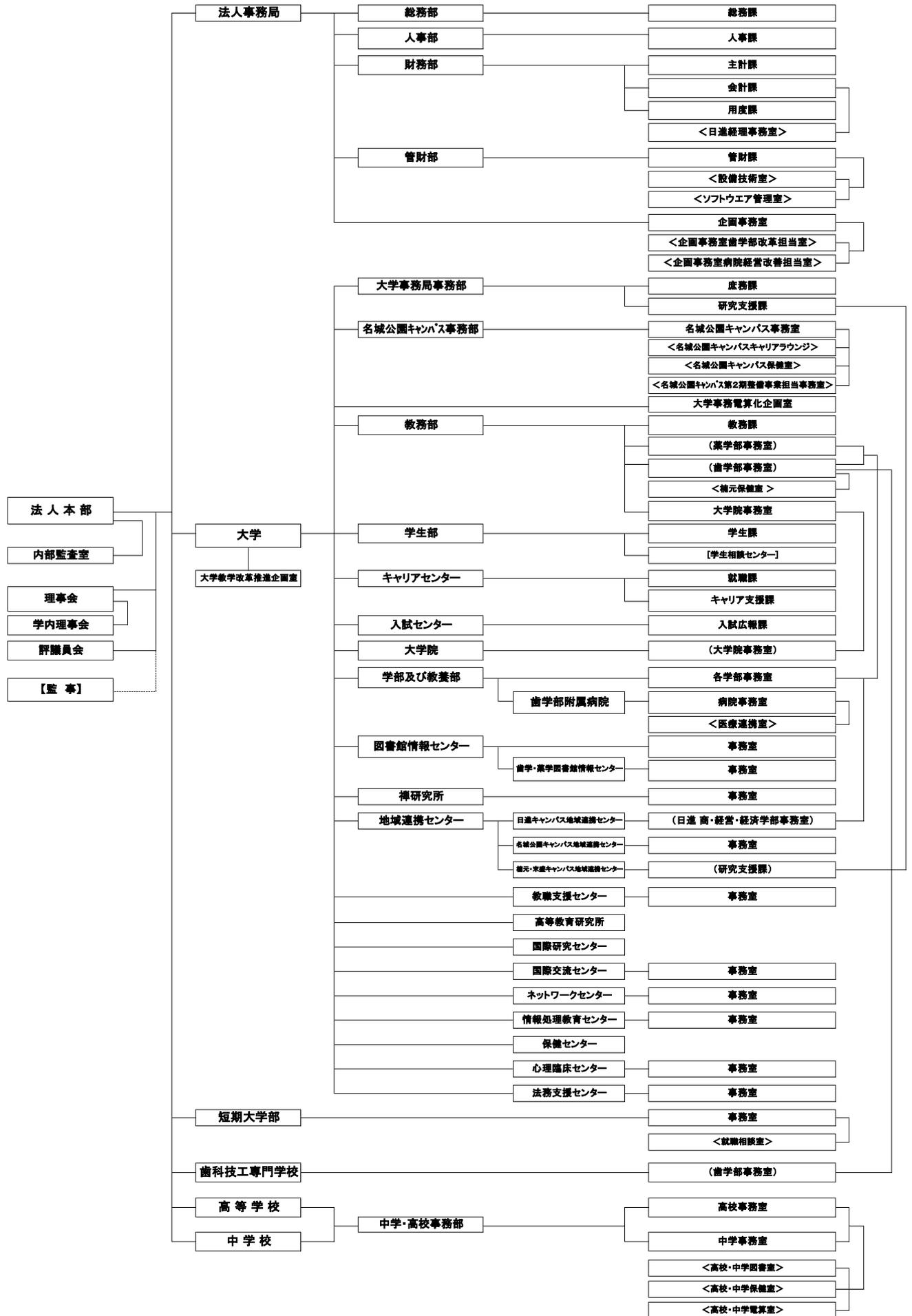
年号	年	概 要
平成	2	愛知学院大学 商学部経営学科を経営学部経営学科に改組 愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）修士課程増設 愛知学院大学 大学院法学研究科（私法学専攻）を（法律学専攻）に変更
	3	愛知学院大学 留学生別科設置
	4	愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）修士課程増設 愛知学院短期大学英語科増設
	5	愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）修士課程増設
	6	愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）博士課程増設
	10	愛知学院大学 情報社会政策学部情報社会政策学科増設
	11	愛知学院短期大学を愛知学院大学短期大学部と改称 愛知学院短期大学英語科を英語コミュニケーション学科と改称
	13	愛知学院大学 商学部産業情報学科を増設 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を増設 愛知学院大学短期大学部文科を人間文化学科と改称
	14	愛知学院大学 法学部現代社会法学科増設 愛知学院大学 大学院総合政策研究科（総合政策専攻）博士課程（前期・後期）増設
	15	愛知学院大学文学部心理学科を心身科学部心理学科に改組 栄サテライトセンター開設
	16	愛知学院大学 心身科学部健康科学科増設 愛知中学校 男女共学開始
	17	愛知学院大学 薬学部医療薬学科設置 愛知学院大学 大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程設置 愛知高等学校 男女共学開始
	18	愛知学院大学 薬学部医療薬学科を6年制に移行 愛知学院大学情報社会政策学部情報社会政策学科を総合政策学部総合政策学科と改称 愛知学院大学短期大学部 歯科衛生学科を増設 愛知学院大学大学院文学研究科心理学専攻を心身科学研究科心理学専攻に改組
	19	愛知学院大学 文学部グローバル英語学科を増設 愛知学院大学 商学部産業情報学科をビジネス情報学科と改称 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を現代企業学科と改称
	20	愛知学院大学 心身科学部健康栄養学科を増設 愛知学院大学 文学部宗教学科を宗教文化学科と改称 愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）修士課程増設
	21	愛知学院大学 大学院薬科学研究科（薬科学専攻）修士課程増設 愛知学院大学短期大学部 専攻科（口腔保健学専攻）設置
	22	愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）博士課程増設
	24	愛知学院大学 大学院薬学研究科（医療薬学専攻）博士課程増設
	25	愛知学院大学 経済学部経済学科を増設
	26	愛知学院大学 名城公園キャンパス開設
	27	愛知学院大学 文学部国際文化学科を英語英米文化学科と改称
	29	愛知学院大学 大学院経済学研究科（経済学専攻）修士課程増設

③設置する学校・学部・学科等

(平成30年5月1日現在)

法人の 名称	学校法人 愛知学院	事務所の 所在地	名古屋市千種区楠元町1丁目100番地			
学校名		学部・学科・課程名		備考 (開設年度)		
愛知学院大学大学院 (博士課程後期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	昭和51年度			
		歴史学専攻	昭和55年度			
(博士課程前期)	心身科学研究科	英語圏文化専攻	平成4年度			
		日本文化専攻	平成6年度			
	商学研究科	心理学専攻	平成18年度			
		健康科学専攻	平成22年度			
	経営学研究科	商学専攻	昭和41年度			
	法学研究科	経営学専攻	平成6年度			
	総合政策研究科	法律学専攻	昭和41年度			
	薬学研究科	総合政策専攻	平成14年度			
	歯学研究科	医療薬学専攻	平成24年度			
	愛知学院大学	文学研究科	歯科基礎系・歯科臨床系	昭和43年度		
			宗教学仏教学専攻	昭和49年度		
		心身科学研究科	歴史学専攻	昭和53年度		
			英語圏文化専攻	平成2年度		
		商学研究科	日本文化専攻	平成4年度		
心理学専攻			平成18年度			
経営学研究科		健康科学専攻	平成20年度			
経済学研究科		商学専攻	昭和39年度			
法学研究科		経営学専攻	平成5年度			
総合政策研究科		経済学専攻	平成29年度			
愛知学院大学 短期大学部		文学部	法律学専攻	昭和39年度		
			総合政策専攻	平成14年度		
	商学部	宗教文化学科	昭和45年度			
		歴史学科	昭和49年度			
	経営学部	国際文化学科	昭和61年度(平成27年度より英語英米文化学科へ名称変更)			
		英語英米文化学科	昭和61年度(平成27年度より国際文化学科から名称変更)			
	経済学部	日本文化学科	昭和63年度			
		グローバル英語学科	平成19年度			
	法学部	商学科	昭和28年度			
		経営学科	平成2年度			
総合政策学部	現代企業学科	平成13年度(平成25年度より募集停止)				
	経済学科	平成25年度				
心身科学部	法律学科	昭和32年度				
	現代社会法学科	平成14年度				
薬学部	総合政策学科	平成10年度				
	心理学科	平成15年度				
歯学部	健康科学科	平成16年度				
	健康栄養学科	平成20年度				
留学生別科	医療薬学科	平成17年度				
	歯学科	昭和36年度				
愛知学院大学 歯科技工専門学校	歯科衛生学科 専攻科	口腔保健学専攻	平成3年度			
		専修科	平成18年度			
愛知高等学校 愛知中学校	医療専門課程 全日制課程	本科	平成21年度			
		普通科	昭和42年度			
			昭和37年度			
			昭和23年度			
			昭和22年度			

④組織機構図



2)①当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(平成30年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科・課程名		入学定員	編入学定員	收容定員	学生数	
愛知学院大学大学院 (博士課程後期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	4人		12人	5人	
		歴史学専攻	5人		15人	2人	
		英語圏文化専攻	5人		15人	0人	
		日本文化専攻	5人		15人	0人	
	心身科学研究科	心理学専攻	4人		12人	1人	
		健康科学専攻	4人		12人	3人	
	商学研究科	商学専攻	5人		15人	2人	
	経営学研究科	経営学専攻	10人		30人	2人	
	法学研究科	法律学専攻	2人		8人	1人	
	総合政策研究科	総合政策専攻	4人		14人	0人	
	薬学研究科	医療薬学専攻	3人		16人	6人	
	歯学研究科	歯科基礎系・ 歯科臨床系	18人		72人	61人	
	(博士課程前期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	10人		20人	5人
			歴史学専攻	10人		20人	19人
英語圏文化専攻			10人		20人	1人	
日本文化専攻			10人		20人	1人	
心身科学研究科		心理学専攻	20人		40人	36人	
		健康科学専攻	10人		20人	8人	
商学研究科		商学専攻	10人		20人	15人	
経営学研究科		経営学専攻	20人		40人	20人	
経済学研究科		経済学専攻	7人		14人	2人	
法学研究科		法律学専攻	15人		30人	19人	
総合政策研究科		総合政策専攻	6人		12人	4人	

学 校 名	学部・学科・課程名		入学定員	編入学定員	収容定員	学生数
愛知学院大学	文学部	宗教文化学科	70人	2年次 2人 3年次 2人	290人	317人
		歴史学科	130人	2年次 1人 3年次 2人	527人	555人
		英語英米文化学科	110人	2年次 1人 3年次 2人	447人	477人
		日本文化学科	110人	2年次 1人 3年次 2人	447人	460人
		グローバル英語学科	110人	2年次 2人 3年次 2人	450人	461人
	心身科学部	心理学科	140人	2年次 3人 3年次 5人	579人	596人
		健康科学科	155人	2年次 3人 3年次 5人	609人	634人
		健康栄養学科	80人		320人	328人
	商学部	商学科	250人	2年次 2人 3年次 4人	1,014人	1,126人
	経営学部	経営学科	290人	2年次 2人 3年次 6人	1,178人	1,252人
		現代企業学科	-人	2年次 -人 3年次 -人	-人	1人
	経済学部	経済学科	250人	2年次 2人 3年次 4人	1,014人	1,047人
	法学部	法律学科	190人	2年次 2人 3年次 4人	804人	866人
		現代社会法学科	105人	2年次 1人 3年次 3人	429人	461人
	総合政策学部	総合政策学科	210人	2年次 3人 3年次 4人	857人	884人
	薬学部	医療薬学科	145人		870人	914人
	歯学部	歯学科	125人		750人	792人
愛知学院大学 短期大学部	歯科衛生学科	100人		300人	303人	
	専攻科	口腔保健学専攻	10人		10人	10人
愛知学院大学 歯科技工専門学校	医療専門課程	専修科	20人		40人	6人
		本科	35人		70人	34人
愛知高等学校	全日制課程	普通科	560人		1,680人	1,647人
愛知中学校			160人		480人	489人

3) 役員・教職員の概要等

① 役員

(平成30年5月1日現在)

理事	担当職 (学内)	氏 名	年齢	役職名 (学外)	常勤・非常勤の別	
(定員17名 現員16名)	理事長	山 本 健 善	65		非常勤	
		浅 川 信 隆	65	曹洞宗宗議会議員	非常勤	
		嶽 盛 和 三	66	曹洞宗宗議会議員	非常勤	
		服 部 秀 世	69	曹洞宗宗議会議員	非常勤	
		片 山 昌 佳	53	曹洞宗宗議会議員	非常勤	
		大学学長・ 短期大学部学長	佐 藤 悦 成	68		常勤
		高等学校校長・ 中学校校長	松 本 正 孝	78		常勤
		大学副学長・教務部長・ 大学教学改革推進企画室長・ 愛知学院大学短期大学部学長代行	引 田 弘 道	65		常勤
		大学事務局長	内 田 友 宏	71		常勤
		総務局長・管財局長	近 藤 俊 英	68		常勤
		財務局長	武 田 昇 道	66		常勤
		高校事務局長 (高校・中学担当)	河 野 春 之	62		常勤
		(欠 員)				
			天 谷 昭 裕	71	ジェイアールセントラルビル株 式会社 元代表取締役社長	非常勤
			村 松 豊 久	65	弁護士	非常勤
		伊 藤 元 行	70	株式会社トーエネック顧問	非常勤	
	管財局相談役	新 井 一 治	64	一級建築士	非常勤	

監 事		氏 名	年齢	役職名 (学外)	常勤・非常勤の別
(定員3～ 4名 現員3名)		圓 通 良 樹	60	曹洞宗宗議会議員	非常勤
		伊 藤 弘 隆	57	曹洞宗宗議会議員	非常勤
		後 藤 武 夫	72	弁護士	非常勤

評議員について

定員 3 7 名 現員 3 7 名 任期 4 名

(平成31年3月31日現在)

理事	担当職（学内）	氏名	年齢	役職名（学外）	常勤・非常勤の別	
〔定員17名 現員14名〕	理事長	山本 健善	66		非常勤	
		中村 見自	69	曹洞宗 伝道部長・ 曹洞宗宗議会議員	非常勤	
		浅川 信隆	66	曹洞宗宗議会議員	非常勤	
		圓通 良樹	61	曹洞宗宗議会議員	非常勤	
		片山 昌佳	54	曹洞宗宗議会議員	非常勤	
		大学学長・ 短期大学部学長	佐藤 悦成	69		常勤
		高等学校校長・ 中学校校長	松本 正孝	79		常勤
		大学副学長・教務部長・ 大学教学改革推進企画室長・ 愛知学院大学短期大学部学長代行	引田 弘道	66		常勤
			（欠員）			
			（欠員）			
			（欠員）			
		高校事務局長 (高校・中学担当)	河野 春之	63		常勤
		大学事務局長・ 学院事務局長	藤村 信隆	60		常勤
			天谷 昭裕	71	ジェイアールセントラルビル株 式会社 元代表取締役社長	非常勤
			村松 豊久	65	弁護士	非常勤
		伊藤 元行	70	株式会社トーエネック顧問	非常勤	
	施設部部局長	新井 一治	64	一級建築士	常勤	

監事		氏名	年齢	役職名（学外）	常勤・非常勤の別
〔定員3～ 4名 現員4名〕		嶽 盛 和 三	67	曹洞宗宗議会議員	非常勤
		来 馬 宗 憲	52	曹洞宗宗議会議員	非常勤
		後 藤 武 夫	73	弁護士	非常勤
		金 丸 久 高	48	公認会計士	非常勤

評議員について

定員 3 7 名 現員 3 4 名 任期 4 名

②教職員の概要

(平成30年5月1日現在)

愛知学院大学 大学院・大学

学部等名	専任教員数												非常勤数
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成				助手	
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下		
文学部	31	15	4	0	50	34	16	14	20	12	2	2	62
心身科学部	25	9	6	1	41	26	15	12	15	9	4	11	86
商学部	11	6	3	0	20	20	0	7	4	7	2	0	29
経営学部	19	2	1	0	22	22	0	8	5	7	3	0	9
経済学部	11	4	3	0	18	16	2	7	3	5	3	0	12
法学部	17	7	1	0	25	21	4	7	6	6	5	0	22
総合政策学部	11	5	2	0	18	14	4	8	3	4	3	0	45
薬学部	16	8	14	8	46	37	9	5	11	18	15	0	48
歯学部	26	36	65	34	161	125	36	38	25	50	40	0	218
教養部	23	25	19	0	67	60	7	20	20	16	11	0	139
法務支援センター	9	0	0	0	9	8	1	6	0	0	0	0	13
教職支援センター	1	0	1	1	3	3	0	3	0	0	0	0	31
地域連携センター	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0
合計	200	117	119	45	481	387	94	135	112	134	88	13	714

愛知学院大学短期大学部

学部等名	専任教員数												非常勤数
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成				助手	
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下		
歯科衛生学科	9	2	3	0	14	7	7	8	4	1	1	2	11

愛知学院大学歯科技工専門学校

専任教員数						
講師	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
4	4	0	1	0	1	2

教員人数

教員	人数	内 宗内者
愛知学院大学（大学院・大学）	497	14
愛知学院大学短期大学部	16	1
愛知学院大学歯科技工専門学校	5	0
愛知高等学校	85	4
愛知中学校	25	1
総 計	628	20

愛知高等学校

専任教員数						
教諭	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
85	59	26	6	17	20	42

職員等人数

学舎名	人数	内 宗内者
楠元キャンパス	109	12
日進キャンパス	132	14
名城公園キャンパス	21	1
末盛キャンパス	138	1
光ヶ丘キャンパス	15	2
蓼科セミナーハウス	1	0
総 計	416	30

愛知中学校

専任教員数						
教諭	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
25	16	9	1	2	12	10

愛知学院大学および愛知学院大学短期大学部の教員が有する学位および業績については、愛知学院大学ホームページ「大学案内－情報公開－教育研究活動に関する情報－『教員の研究業績』」に掲載しておりますのでご参照ください。(http://www.agu.ac.jp/guide/data/)

4) 学納金等

(平成30年度入学生)

(単位：千円)

大学

学部学科	検 定 料	入 学 金	施 設 設 備 資 金	授 業 料				教 育 充 実 費				初 年 度 納 入 金 額 合 計	標 準 就 学 年 数 納 入 金 額 合 計
				1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年		
文学部	35	240	—	670	680	690	700	370	380	390	400	1,280	4,520
心身科学部	35	240	50	690	700	710	720	370	380	390	400	1,350	4,650
心身科学部	35	240	50	690	700	710	720	390	400	410	420	1,370	4,730
心身科学部	35	240	50	710	720	730	740	450	460	470	480	1,450	5,050
商・経営・経済学部	35	240	—	640	650	660	670	370	380	390	400	1,250	4,400
法学部	35	240	—	640	650	660	670	370	380	390	400	1,250	4,400
総合政策学部	35	240	—	690	700	710	720	370	380	390	400	1,300	4,600

大学(薬学部)

	検 定 料	入 学 金	授 業 料						教 育 充 実 費						施 設 設 備 資 金						初 年 度 納 入 金 額 合 計	標 準 就 学 年 数 納 入 金 額 合 計	
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年			
薬学部	35	200	1,400	1,500	1,500	1,500	1,600	1,600	200	200	200	200	200	200	200	500	500	500	500	500	500	2,300	13,500

大学(歯学部)

	検 定 料	入 学 金	授 業 料						歯 学 教 育 充 実 費						施 設 設 備 資 金						初 年 度 納 入 金 額 合 計	標 準 就 学 年 数 納 入 金 額 合 計	
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年			
歯学部	35	600	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	—	—	—	—	—	—	—	5,200	28,200

大学院

研究科	検 定 料	入 学 金	授 業 料				教 育 充 実 費				初 年 度 納 入 金 額 合 計	標 準 就 学 年 数 納 入 金 額 合 計
			1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年		
修士課程	宗、歴、英、日、商、経、経営、経済、法	35	220	610	620		160	170		990	1,780	
	心理、健康、総合	35	220	660	670		160	170		1,040	1,880	
博士課程	宗、歴、英、日、商、経、法	35	220	610	620	630	160	170	180	990	2,590	
	心理、健康、総合	35	220	660	670	680	160	170	180	1,040	2,740	
	歯学	35	600	1,130	1,130	1,130	200	200	200	200	1,930	5,920
	薬学	35	200	750	750	750	200	200	200	200	1,150	4,000

短期大学部

専攻科・学科	検 定 料	入 学 金	授 業 料			教 育 充 実 費			施 設 設 備 資 金			初 年 度 納 入 金 額 合 計	標 準 就 学 年 数 納 入 金 額 合 計
			1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年		
専攻科	20	150	780	—	—	120	—	—	—	—	—	1,050	1,050
歯科衛生	35	250	730	740	750	320	330	340	100	100	100	1,400	3,760

専門学校

	検 定 料	入 学 金	授 業 料		教 育 充 実 費		初 年 度 納 入 金 額 合 計	標 準 就 学 年 数 納 入 金 額 合 計
			1年	2年	1年	2年		
本科	15	200	860	870	222	232	1,282	2,384
専修科	15	200	860	870	222	232	1,282	2,384

高等学校・中学校

	検 定 料	入 学 金	授 業 料			教 育 施 設 充 実 費			施 設 設 備 資 金			初 年 度 納 入 金 額 合 計	標 準 就 学 年 数 納 入 金 額 合 計	
			1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年			
高等学校	13	20	180	444	444	444	—	—	—	2.5	2.5	2.5	646.5	1,539.5
中学校	13	—	200	432	444	456	6	6	6	—	—	—	638	1,550

5) 志願者数、受験者数、合格者数、卒業者数

①志願者数、受験者数、合格者数

愛知学院大学

(2018年5月1日現在)

学部	学科	入学志願者数	受験者数	合格者数
文学部	歴史学科	1,468	1,438	137
	英語英米文化学科	941	926	111
	日本文化学科	1,218	1,186	109
	グローバル英語学科	1,174	1,158	106
	宗教文化学科	583	574	70
心身科学部	心理学科	1,275	1,258	144
	健康科学科	1,308	1,294	153
	健康栄養学科	593	569	80
商学部	商学科	3,051	3,007	248
経営学部	経営学科	3,257	3,201	296
経済学部	経済学科	3,529	3,492	246
法学部	法律学科	2,105	2,074	181
	現代社会法学科	1,040	1,023	113
総合政策学部	総合政策学科	2,724	2,689	216
薬学部	医療薬学科	1,229	1,150	143
歯学部	歯学科	574	316	121

愛知学院大学大学院

研究科	学科/専攻	博士前期課程			博士後期課程		
		入学志願者数	受験者数	合格者数	入学志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	宗教学仏教学専攻	1	1	1	3	3	3
	歴史学専攻	7	7	7	2	1	1
	英語圏文化専攻	0	0	0	0	0	0
	日本文化専攻	0	0	0	0	0	0
心身科学研究科	心理学専攻	46	38	20	1	1	1
	健康科学専攻	4	4	4	1	1	1
商学研究科	商学専攻	9	7	7	1	1	1
経営学研究科	経営学専攻	10	10	6	1	1	0
経済学研究科	経済学専攻	1	1	1			
法学研究科	法律学専攻	8	8	8	1	1	1
総合政策研究科	総合政策専攻	1	1	1	0	0	0

研究科	学科/専攻	博士課程		
		入学志願者数	受験者数	合格者数
歯学研究科		17	17	16
薬学研究科	医療薬学	1	1	1

愛知学院大学短期大学部

学部	学科/専攻	入学志願者数	受験者数	合格者数
短期大学部	歯科衛生学科	234	220	101

愛知学院大学歯科技工専門学校

	入学志願者数	受験者数	合格者数
専門課程	17	17	16

愛知高等学校

	入学志願者数	受験者数	合格者数
普通科	3,293	3,278	515

愛知中学校

	入学志願者数	受験者数	合格者数
	1,347	1,321	164

②卒業者数

愛知学院大学

学部/研究科/課程	学科/専攻	2018年度卒業生
文学部	歴史学科	136
	日本文化学科	95
	国際文化学科	17
	グローバル英語学科	122
	宗教文化学科	71
	英語圏文化学科	90
心身科学部	心理学科	129
	健康科学科	166
	健康栄養学科	87
商学部	商学科	269
経営学部	経営学科	301
経済学部	経済学科	241
法学部	法律学科	192
	現代社会法学科	101
総合政策学部	総合政策学科	195
薬学部	医療薬学科	129
歯学部	歯学科	84

愛知学院大学短期大学部

学部/研究科/課程	学科/専攻	2018年度卒業生
短期大学部	歯科衛生学科	92
	専攻科	10

愛知学院大学大学院

学部/研究科/課程	学科/専攻	2018年度卒業生
文学研究科	宗教学仏教学専攻(前期)	4
	宗教学仏教学専攻(後期)	1
	歴史学専攻(前期)	12
	歴史学専攻(後期)	1
	英語圏文化専攻(前期)	1
	英語圏文化専攻(後期)	0
	日本文化専攻(前期)	1
	日本文化専攻(後期)	0
心身科学研究科	心理学専攻(前期)	14
	心理学専攻(後期)	0
	健康科学専攻(前期)	3
	健康科学専攻(後期)	0
商学研究科	商学専攻(前期)	7
	商学専攻(後期)	1
経営学研究科	経営学専攻(前期)	7
	経営学専攻(後期)	0
経済学研究科	経済学専攻	1
法学研究科	法律学専攻(前期)	9
	法律学専攻(後期)	0
総合政策研究科	総合政策専攻(前期)	0
	総合政策専攻(後期)	0
薬学研究科	医療薬学専攻	3
歯学研究科	歯学専攻	11

愛知学院大学技工専門学校

学科/専攻	2018年度卒業生
本科	16
専修科	3

愛知高等学校・中学校

学校名	学科/専攻	2018年度卒業生
愛知高等学校	普通科	564
愛知中学校		154

2. 事業の概要

1) 当該年度の事業の概要

I 組織・管理運営体制関係

- ① 歯学部改革及び歯学部附属病院経営改善強化
- ② 早期希望退職者の募集
- ③ 4月「大学事務局事務部経理課」を財務部会計課に統合し、「財務部会計課日進経理事務室」を設置
- ④ 4月「法人事務局歯学部改革担当」及び「法人事務局歯学部附属病院経営改善担当」を、法人事務局企画室内に再編
- ⑤ 4月「教務部教職支援センター」を教務部より分離・独立し、「教職支援センター」として再編
- ⑥ 8月 法人本部に「危機管理室」を設置
- ⑦ 10月 大学内に「日本語教育センター」を設置
- ⑧ 1月 事務機構の名称変更及び再編

II 教育関係

- ① 大学初年次教育・キャリア教育の充実・強化
- ② 大学認証評価資料作成
- ③ 6月 平成31年度心身科学部健康科学科の入学定員変更計画を届出
- ④ 愛知高等学校及び愛知中学校の入試における「WEB」出願の導入
- ⑤ 10月 経営学部現代企業学科の廃止

III 施設・設備整備関係

- ① 大町セミナーハウス土地売却準備
- ② 日進キャンパス再整備準備
- ③ 末盛キャンパス再整備準備
- ④ 名城公園キャンパス第2期開設準備
- ⑤ 光ヶ丘キャンパス再整備準備

IV 建物等工事関係

① 新規工事

(日進キャンパス)

- 1、サッカー場全面改修工事
(平成30年11月着工～平成31年2月完了)
- 2、3号館地下中央監視室中央監視装置機器の更新工事
(平成30年7月着工～11月完了)
- 3、禅研究所坐禅堂空調設備更新工事
(平成30年8月着工～9月完了)
- 4、薬用植物園整備工事
(平成31年1月着工～平成31年3月完了)

(楠元キャンパス)

- 1、歯学・薬学図書館情報センター4階大教室改修工事
(平成30年11月着工～平成31年3月完了)

(末盛キャンパス)

- 1、西館外壁補修工事
(平成30年12月着工～平成31年3月完了)
- 2、各所自火報受信機盤更新工事
(平成30年12月着工～平成31年3月完了)
- 3、北館1階サーバー室電源増設・空調改修工事
(平成30年7月着工～平成31年1月完了)

(光ヶ丘キャンパス)

- 1、教職員駐車場北側擁壁改修工事
(平成30年7月着工～9月完了)

(名城公園キャンパス)

- 1、名城公園キャンパス第2期整備事業
(設計監理費、工事費、ZEB関連工事)

2) 監査状況

監事は、「平成 30 年度 学校法人愛知学院 監事 定期監査計画」に基づき財産監査及び業務監査を実施。また、今年度は「学校法人愛知学院監事監査規程」を作成し、さらに文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会及び学校法人制度改善検討小委員会による「学校法人制度の改善方策について」を受け監事監査のあり方を見直し、監事監査支援体制について整備し充実させた。加えて、平成 31 年 2 月より監事を 1 名増員し、監事機能の実質化を図った。

内部監査室は、「平成 30 年度内部監査計画書」に基づき公的研究費の監査及び内部統制システムの整備状況の監査を行い、公的研究費の監査では、4 件のヒアリングを含めた特別監査、11 件の書面による通常監査及び 1 件の業者への立ち入り監査を行った。また内部統制システムの整備状況の監査では、1 部署に対し、準拠性、正確性、合理性及び業務処理の効率性の視点から監査を実施した。

また、監事、会計監査人及び内部監査室による三様監査を 2 回、会計監査人と内部監査室のコミュニケーションを 2 回、監事監査への内部監査室の出席など、情報の共有を行い監査の連携を図った。

3) 教育・研究・学生支援等について

(愛知学院大学)

1. 仏教系大学としての取組

平成 30 年度の永平寺一泊参禅は 8 月 2 日～8 月 3 日・8 月 3 日～8 月 4 日の 2 班 217 名が参加。二祖三仏忌の法要を日進キャンパス・名城公園キャンパス・楠元キャンパスにて行った。また、式典終了後も一仏両祖の軸を掲げ学生にも式典日を意識付けできるよう配慮した。



2. 自己点検・評価及び認証評価制度の定着

自己点検・自己評価委員会をはじめとする各種委員会において、各部課所の現状と課題を再認識するとともに、教育・研究等の質向上に向けた取組を行った。具体的には、学生の学修時間の実態や学修行動を把握し、単位の実質化など質の高い授業を展開していくために、平成 29 年度秋学期から学修状況実態把握に関するアンケートを実施し、学生の学修を活性化するために教育改革に取り組んだ。さらには、今後のカリキュラムや大学全体の改善を目的とした卒業時アンケート調査を新たに実施した。

これらは、平成 31 年度から始まる第 3 期認証評価に向けてより実質的な自己点検・評価体制を整備し、社会へ説明責任を果たす実効性のある着実な PDCA サイクルを確立し、質の向上に向けた取組となるべく行った。

3. 制度改革の推進

平成 29 年度より学長を補佐する体制が強化され、学長のリーダーシップの下、副学長・学長補佐とも連携し大学運営が遂行され、本学が取り組まなければならない事項や抱えている諸問題に弾力的に対応し、教育力・研究力等の最大化を図ることができるようになり、戦略的・機動的な大学運営を遂行することができている。

また、平成 31 年 1 月より新たに設置された執行役員会により、大学と法人との間で教学改革に関する重要事項等についての情報共有がなされ、相互理解を深めることで円滑な連携の推進を図っている。

4. 教育の質保証

一昨年度策定したディプロマ・ポリシーを具現化するために、カリキュラム・ポリシーに基づいた教育を全学的に実施した。

教育課程の編成や実施方針に基づき、カリキュラムの系統を判りやすくするためにカリキュラム・ツリーおよびカリキュラム・マップを作成して、履修要項に掲載し、科目ナンバリングを行うことでカリキュラムの可視化を行った。

平成 30 年度には、GPA を活用した新たな成績評価基準と大学レベル、学部・学科レベルおよび科目レベルでのアセスメント・ポリシーを策定した。

5. 入試制度の点検・見直し

文部科学省の唱える入試改革を実現すべく、2021 年度入試に向け本学の方針を公表した。

また、指定校推薦入試では各学部で指定校選定の見直し、公募制推薦では学力を測る試験の実施、AO では主体性や思考、判断、表現力を問う入試制度を実施し、アドミッションポリシーに則した学生の確保を

行った。

6. FD (Faculty Development) の推進

平成 29 年度より学生による授業アンケートの設問項目を大幅に改定し、7 月と 1 月にアンケートを実施した。アンケート結果は、WebCampus にて学生に公開している。なお、平成 30 年度より資格課程の教員についても実施対象とした。

各学部による FD 活動 (6 月～3 月) では、研究授業、講演会、ワークショップ、研究会、ワールドカフェ方式による意見交換などを実施した。また、1 月には全学 FD 研究会を日進キャンパスで開催し、文学部と教養部教員が協力して英語教育に関する報告を行った。

7. 図書館情報センターの充実

図書館情報センターが事務を行っている「司書・司書補講習」は 65 回を迎え、修了した受講生の多くが公共図書館などにて勤務している。

公認団体「LibClub」も、図書館内を主な活動場所として、図書館資料を利用した展示会・学生向け選書会などを行い、図書館の活動をサポートしている。

平成 30 年 2 月利用承認を受けた、国立国会図書館が図書館向けに実施している「デジタル化資料送信サービス」は利用者に大変好評である。設備面では、老朽化の激しかった利用者用トイレの改修がすべて完了し、利用者環境がより改善された。

8. 学生生活支援の充実

休学者に対する復学支援として、カウンセラーによる相談週間を設け、復学に向けてのサポートを実施した。また、経済的な理由により就学が困難な学生に対しては、従来からの大学独自の奨学金募集を行うと共に、提携する教育ローンの利用促進を行い、除籍者減少の一助となっている。

AGU ボランティアセンターでは地域住民との交流や学内での献血呼びかけなど、積極的な活動を行った。2011 年に発生した東日本大震災における復興ボランティアを 2012 年より実施しており、岩手県での活動において、大槌町では語り部による被災体験談を聞いたり、仮設住宅に隣接する集会所でお菓子作りを始め、キャンドルやスノードームなどの工作で住民の方々と交流を深めた。

同県住田町では、「夕涼み会」と称した夏祭りの事前準備および当日運営に携わったり、民泊協会で推奨された民家に宿泊し、郷土料理を作る体験を行った。

また、宮城県南三陸町での活動においては、「ラーニングジャーニー」と呼ばれる農業をテーマとした 4 つの体験プログラム (①地域課題や現状についての講話、②民家への宿泊、③ねぎ収穫等の現場体験、④振り返り) に参加したり、「福興市」にアロマハンドトリートメントやプラバンキーホルダー作りを出店した。夜には復興支援の一環として、愛知県新城市から派遣されていた本学卒業生と共同で手筒花火を行った。

スポーツセンターでは、学生の健康意識の向上と体力増進を目指し、多くの学生が利用してもらえるよう、様々なイベントを開催しており、今年度は、女子学生を対象としたイベントを行い、利用者数を増やした。



9. キャリア教育・就職支援の充実

キャリア教育の分野では、初年次教育として1・2年生を対象とした「キャリアデザイン」科目を設定し、大学生活を充実させるための目標設定と社会人基礎力を身につけるための講義を実施した。各学部においても、学問領域に応じた独自のキャリア関連科目を設定し開講している。また、キャリア教育の一環として開講される2・3年生を対象とした「インターンシップ」科目の講義では、「働くこと」を理解するため実働10日以上就業体験と事前・事後研修を実施し学生369名が受講した。

エクステンション講座は、日進・名城公園の両キャンパスで67講座開講した。講座の内容は、将来のキャリアを形成するための一環として、学生時代に取得することで就活時や社会人になってからも有用な資格を選定した。また、合同説明会を開催するなど受講生募集も強化し、その結果、計2,354名(昨年比199名増)の学生が受講した。

就職支援では、3年生次に開催する年5回の「就職ガイダンス」に加えて、「履歴書・エントリーシート対策講座」や「面接対策講座」など就職活動の状況に応じた多種多様な支援プログラムを実施。また、約300社の団体・企業が参加する「学内合同企業説明会」や「学内単独説明会」などを通じ、学生と採用活動をおこなう団体・企業との接点を増やすとともに、「質への転換」を目標として支援した。その結果、平成30年度の就職希望者に対する決定率は、98.4%、卒業生数(大学院進学者を除く)を分母にした就職決定率は92.1%となり良好な結果を得た。



10. 研究支援の充実

競争的研究資金の1つである科学研究費助成事業(以下「科研費」という。)をより多く獲得するために、科研費の申請書を作成するための学内勉強会の開催や、当該申請書の添削指導を学外の専門業者に委託するなど、教員の科研費採択率の向上に努めた。

また、コンプライアンス・研究倫理教育について、本学に新規採用された教員を対象に引き続き実施し、コンプライアンス・研究倫理の重要性周知を徹底し、研究者等の不正防止に対する意識の更なる向上を図った。

さらに、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針についての講演会を開催するなど、研究費の適正使用及び研究倫理に基づいた研究活動を行うよう教員に対して促した。

知的財産活動においては、昨年度まで企業と協力して開発を行ってきた、本学所有の特許を利用した医療機器の販売を開始することができた。

11. 地域連携の推進

大学の第3の使命としての「社会貢献」の総合窓口として、平成26年度から名城公園キャンパス地域連携センターを立ち上げ、さらに平成28年度から日進キャンパス、楠元・末盛キャンパスにそれぞれ地域連携センターを立ち上げ、3キャンパスでそれぞれ特化した地域との連携体制を強化した。

平成30年度の事業として、キャンパス近隣地域となる名古屋市、日進市を中心に産官学連携事業、地域住民向け講座、まちづくり事業など約50事業を展開した。

学生の学習機会として、大学と包括協定を締結している団体と連携し、営業施設等の運営に関する共同調査、共同研究、学生のインターンシップ、PBL演習等、地域と学生の連携をさらに発展させるべく事業を展開した。

また、大学施設の地域貢献活動として、スポーツセンターでは地域連携事業の一環として、小学生を対象とした「水泳教室」のイベントを開催し好評を得た。

12. グローバル化への対応

英語によるコミュニケーションスペース「AGU English Lounge」では、外国人留学生をはじめ交換留学生や日本人留学経験者の LA (Learning Assistant) を増員し、サービス体制を充実させた。また、日進市国際交流協会との共催によりハロウィーンパーティを行うなど様々な交流イベントを実施した。

学生の海外派遣・受入については、オーストラリアボンド大学との交換留学協定に基づき、本学より 1 名を派遣した。また、アーカンソー大学フォートスミス校へ 1 名を派遣、中国臨沂大学に 1 名を派遣した。海外語学研修では、オーストラリアコース(ボンド大学)に 13 名、イギリスコース(カンタベリー・クライスト・チャーチ大学)に 13 名、カナダコース(ビクトリア大学)に 20 名を派遣した。アジア地域での短期実践型研修を行うグローバル人材育成プログラムでは、台湾コース(慈済科技大学)に 12 名、韓国コース(東国大学校)に 14 名、マレーシアコース(トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学)に 5 名を派遣した。また、29年度から新たな試みとして実施している短期日本語・日本文化研修の受入れは、9 月下旬から 10 月初旬にマレーシアの学術交流協定校 トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学から 20 名の留学生を受け入れ、昨年の 34 名を大きく上回る 46 名もの本学の学生が、生活サポートや学習支援のボランティアスタッフとして加わり、留学生との交流を行った。

その他、文学部グローバル英語学科、同英語英米文化学科、心身科学部健康栄養学科、経営学部経営学科では授業科目として例年通り学生を海外に派遣した。

海外研修への参加促進及び英語力向上を目的に海外研修特待生制度を実施し、TOEIC や GPA の条件を満たす参加学生 30 名に対して奨学金給付による助成を行った。



13. 歯学部附属病院

1) 診療実績

平成 30 年度の 1 日平均外来患者数は 721 名であった。

また、患者の多様なニーズに応えるため、平成 30 年 11 月に特殊外来を統合（「口腔粘膜疾患・腫瘍外来」）、新設（「摂食嚥下外来」、「口腔ケア外来」、「顕微鏡歯科外来」）し、診療科数は専門診療部：15、特殊診療部：9、特殊外来：17 となった。

2) 院内環境および患者サービス向上

平成 30 年 12 月に来院患者を対象としたアンケートを実施し、回答および分析結果を院内職員へ周知した。

また、診療・運営体制や広報活動等の自己点検を各委員会にて適宜実施し、回答および分析結果を院内職員へ周知した。

3) 地域貢献

患者および一般の方を対象に院内にて公開講演会を開催し、平成 30 年度は「当院では、「内科」「外科」の診療を行っています。」「口腔がんを自分で見つける」をテーマに開催した。

4) 歯科医師臨床研修プログラムおよび学生実習の実施

平成 30 年度は、59 名の臨床研修歯科医師を受け入れ、歯科医師臨床研修プログラムおよび特別養護老人ホーム等での臨地実習を実施したほか、本学歯学部、歯科衛生学科等の学生へ臨床実習を実施した。

14. その他

在籍者数について

<http://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/teiin.pdf>

各種ポリシーについて

http://www.agu.ac.jp/guide/acceptance_policy/#diploma

学生の健康管理について

<http://www.agu.ac.jp/life/>

授業科目、年間授業計画について（シラバス）

<https://wcs.agu.ac.jp/campus/slsshjr.do>

(愛知学院大学短期大学部)

1. 仏教系大学の取組み

- ・建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を理解できるよう、短期大学では 1 年次に「人と宗教」を必須科目として、宗教的情操教育の実施をすることにより、建学の精神の習得に努めた。
- ・入学式・卒業式および臨床に出る前の登院式において、学長より建学の精神について学生及び保護者にも説明をして告知をした。
- ・学生ガイドに建学の精神とその解釈について解説し、学生への周知を図った。



2. 教育力の向上と充実

- ・シラバスの見直しと改定を図り、講義開催ごとに授業内容を示し、教育力の充実に努めた。
- ・教員の教育力向上のため、歯学部および歯科技工専門学校との共催で行った研修会への参加を促し、教育内容並びに教育方法の改善と充実に努めた。
- ・学生からの授業アンケートの実施(7月・12月)
- ・さらなる教育内容の向上を図るため、短期大学部卒業生全員に対し卒業時アンケートを実施した。
- ・教育内容の改善のため、コア・カリキュラムの配付と歯科衛生士国家試験出題基準を配付し、講義・実習の充実に努めた。

3. 自己点検・評価及び認証評価制度の定着

- ・令和 6 年度に予定されている短期大学基準協会の認証評価に向けて継続して点検・評価を行うとともに、各課題を再認識し、短期大学改革の方向性を検討した。

4. 制度改革の推進

- ・大学の運営を効率的に行うと共に、法人部門と一体となった良好な関係作りを行い、法人全体の取組みに協力できるよう、短期大学での課題を迅速に伝え、大学運営の促進に努めた。

5. 教育の質保証

- ・平成 31 年度版のシラバスフォーマットを見直し、授業内容および各单元ごとの到達目標を明確にした。アドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)、カリキュラムポリシー(教育課程の編成方針)、ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)に基づく改革を引き続き行った。

6. 入学制度の点検

- ・質の高い入学者を確保するため、指定校推薦入試制度の見直しを行い、高校別に評定平均値や出願資格の改定をした。アドミッションポリシーに則り、AO 入試や公募制推薦の見直しを検討した。

7. FD (Faculty Development) の推進

- ・多職種連携を念頭に置いた講演会(10月、3月)を歯学部・歯科技工専門学校と共催で実施し、専任教員に対し積極的な参加を促した。

8. 研究の充実と支援

- ・文部科学省科学研究費並びに各種財団や学会による外部競争資金の申請を促し、教員に対して研究活動を行うよう促した。また、コンプライアンス・研究倫理教育についても重要性周知を促し、医学系倫理指針についての講習会などに参加する旨の周知をした。

9. 歯学・薬学図書館情報センターの充実

- ・今年度は、専攻科生対象の常置図書を設置し、専攻科生の図書の充実と利用促進につながるよう努めた。

10. 学生支援

- ・国試対策での成績配付や心のケア、勉強対策などのサポート体制、環境づくりに専任教員全員で取組みを行った結果、歯科衛生学科一期生以来となる3年生100%の合格を得ることができた。
- ・1・2年生の学生に対しては、休学・退学などで学業を停止することのないようチューターの教員を配置しサポートに心掛けた。
- ・担任・副担任により学生生活に関する相談や成績に関する相談等、きめ細やかな支援をした。
- ・就職委員会委員および担当事務職員による就職や進路に関する相談、履歴書や面接に関する学生支援を行った。
- ・経済的理由により就学が困難な学生には、日本学生支援機構奨学金制度を基本に支援した。さらに補完する制度として本学独自の奨学金・特待生制度の充実により学生支援を行った。
- ・各種財団、都道府県・市町村による奨学金制度を紹介すると共に、積極的に応募できるよう努めた。

11. 就職支援とキャリア支援

- ・就職アンケートと卒業時アンケートを実施し、回収後の集計結果を教務委員会や教授会で報告し、教育内容の見直しに努めた。
- ・キャリアガイダンス(5月、6・7月)、卒業生による就職ガイダンス(10月)などを開催した。行政、開業医、病院、進学などの進路を選択した卒業生から現況の報告と就職の際のアドバイスなどを説明してもらった。

12. 地域社会と連携及び貢献

- ・楠元キャンパスでの楠元祭(学園祭)やモーニングセミナーなどの機会を利用し、地域の人々に積極的な地域支援を行った。
- ・今年度は、公開講演会に地域の人々の参加を得ることができた。(12月)
- ・世界禁煙デーなど学生の積極的な参加を促し、地域の人々に脱タバコに関する最新情報を提供し、禁煙支援と禁煙の啓蒙活動を行った。
- ・四日市市で開催された「びっくりサイエンス」に教員・学生が協力し住民に対する地域歯科保健活動に協力した。



13. 授業科目、年間授業計画について

<https://wcs.agu.ac.jp/campus/slbbsshjr.do>

(愛知学院大学歯科技工専門学校)

1. 教育効果の向上

本科2年生は、全国歯科技工士教育協議会の実技認定試験を受験し、全員が合格した。

また、新たにオールセラミッククラウンと口腔インプラントの実習を行った。

専修科では、2年生が歯科メーカーによる最新のCAD/CAMシステムの研修会に参加した。今年度も企業や公的機関が開催するコンテストに参加し、G1グランプリ(和田精密歯研(株))で専修科2年生の北村悠君が最優秀賞を、カービングコンテスト(愛知県歯科技工士会)で優秀賞を受賞した。



また、通常のカリキュラム以外にハローワークキャリア探索プログラム「働く人の権利・義務とその保護」を全学で受講した。

2. 学生募集広報活動

HPでは、オープンキャンパスの内容を分かりやすく紹介するために体験実習などの動画が閲覧できるようにした。メールマガジン、卒業生からのメッセージを更新するようにして学校の紹介に努めた。

オープンキャンパスは、従来の開催時期に加えて2月末にも開催した結果、受験者は増加(前年比1.79倍)した。

また、今年度も指定校推薦入試の高校に対して、専任教員が夏期休暇期間を利用して訪問を行った。

3. 学生生活支援の充実

本学特待生制度による奨学金を本科2年生1名に、同窓会による奨学金を本科1年生1名に給付した。

4. 永平寺一夜参禅

夏期休暇中の永平寺一夜参禅会の参加者を募ったが、参加した学生はなかった。

5. 地域社会との連携および貢献

今年度も名古屋市立滝ノ水中学校の上級学校訪問活動に協力し、中学2年生7名の学校見学を受け入れ、歯の模型を天然歯のように見えるよう色付けをする体験実習、施設見学などを行った。

6. 授業科目、年間授業計画について

<http://gikou.agu.ac.jp/course/main/curriculum-34588-55766/index.html> 本科

<http://gikou.agu.ac.jp/course/specialization/curriculum-29255-87010/index.html> 専修科

(愛知高等学校)

1. 宗教情操教育の充実

「思いやりの心」と「感謝する心」の涵養を目的として指導した。

日常的指導としては、講堂礼拝・食事指導（食事訓）・清掃美化に努めた。年間行事としては、二祖三仏忌の宗教行事やウエサカ祭及び芸能鑑賞会への参加、そして1年時の永平寺一泊参禅研修においては道元禅師の教えを学び、本山での生活を体験した。

また、高校全学年を通じての週1時間の宗教の授業では、賢さ（智慧）と思いやりの心（慈悲）を持った生徒を育む情操教育を実践した。



2. 地域開放・土曜活用の推進

地域交流として施設を開放し、月例参禅会・図書館利用などを行った。平成14年度から始まった土曜日を活用する「土曜講座」では、年間10回（1日2ターム、計20ターム）におよぶ多様な講座を設定し、生徒だけではなく、保護者・地域住民・一般の方にも広く開放した。なかでも、「坐禅とお抹茶に親しむ」、「つくろう精進料理」などの講座は生涯教育の側面からも人気があり、好評であった。



3. 信頼される学校づくり

社会から信頼される学校づくりのため、生徒からは各教科の授業評価アンケート、保護者・地域住民の方からは学校評価アンケートを実施し、より良い教育活動を目指し精進した。

4. 国際化に対応した教育

国際化に対応した教育を展開するため、平素の授業では体験できない海外研修（アメリカ・オーストラリア）や泰北高級中学（台湾）との姉妹校交流を夏休みに実施し、海外からの留学生を積極的に受け入れ、生徒の視野を広げるよう努めた。また、英語科ではIT設備が一新されたLL教室を利用して、オンライン英会話を実施した。

5. 教育内容の充実

授業の工夫と学力の定着に努めた。生徒が自由に選択できる各教科の業後講習を設け、夏休み等の長期休暇中には数多くの講習を開講、また4泊5日の集中した長時間の学習により学習意識の向上と学力の向上を目指し、東海圏内にある避暑地での学習合宿なども実施した。

6. 進学実績の向上

本校は、一人ひとりの個性を伸ばす教育を大切にしていることもあって、進学先も多岐に分かれている。同一法人の愛知学院大学に進む者をはじめ、国公立大学や他の私立大学に進学する者もいる。生徒本人の特性と希望に基づいた進路指導を行い、本人の夢が現実になるようにバックアップできるシステムを整えている。

7. 危機管理対応の強化

生徒の安全や命を守る施策を実施するとともに、防災教育を充実させ、マニュアルに沿って有事の際の対応力を高めている。

専門家を招いて自転車運転講習会・サイバー対策講習を実施し、安全運転マナーやインターネット利用のリテラシー向上を目指した。

8. 円滑な人間関係構築への支援

生徒及び教員アンケートを実施し、その結果を全員にフィードバックすることで教員対生徒、生徒対生徒のコミュニケーションが深まるよう努めた。

教育相談担当の教員とスクールカウンセラーが面談やカウンセリングの情報を共有し、問題を抱えた生徒が充実した学校生活を過ごせるよう心理的支援を行った。

9. 授業科目、年間授業計画について

<http://www.aichi-h.ed.jp/hs/schoollife/course.html>

(愛知中学校)

1. 宗教情操教育の充実

思いやりの心と感謝する心の涵養を目的としている。

日常的指導としては、講堂礼拝・食事指導（食事訓）・清掃美化が行われており、年間の行事としては、二祖三仏忌の宗教行事やウエサカ祭、芸能鑑賞会への参加。また、週1時間の宗教の授業がなされており、賢さ（智慧）と思いやりの心（慈悲）を持った生徒を育む宗教情操教育が実践されている。

2. 土曜講座と体験学習

土曜日に「土曜講座」を年間5回1日2ターム計10ターム実施した。1年「環境」2年「職業」3年「世界の中の自分」という大テーマを基にして、1年は、動物園・水族館・博物館・大学・電力会社等を取材し、聞き取りまとめた。2年は、サービス業・老人ホーム・幼稚園・量販店等50程の職場を2人から6人程度のグループに分かれて2日間職業体験をした。3年は、個々の研修総括の形となり、1・2年次の体験及び研修旅行等を踏まえて個人で調べる。ただ取材しまとめるだけでなく、発表する力（プレゼンテーション能力）をアップすることを完成形と考えている。

3. 文化活動で育む豊かな感性

9月に開催された愛中祭・文化的発表会では、弁論大会、演劇部やダンス部の発表、テーマに沿ったクラス展示や教科展示を行った。教科展示では、社会・理科の自由研究や英語の自己紹介文などを展示した。また、11月にはクラスの一体感・団結を図る目的で合唱コンクールを行った。3学期には、英語スピーチコンテストを実施。3学年とも自分で文章を考え英語でスピーチした。



4. 英会話授業

週1回、クラスを2分割し、各15~20名程の人員で2人のネイティブの英語教員が英会話中心の授業を行った。

5. 学校への父母参加

3学期の始業式時に餅つき大会（PTA・父母の会共催）、百人一首札取り大会を行い、愛中祭・文化的行事には軽食・喫茶コーナーを開設。PTA活動として、保護者参加の陶芸教室などを行った。



6. 授業科目、年間授業計画について

<http://www.aichi-h.ed.jp/jh/schoollife/curriculum.html>

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

(I) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、当該年度の末日において、法人が保有する資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を統一的指標として金額で表示するもので、総資金（資産）に対する自己資金（基本金＋繰越収支差額＝正味財産）の割合が高いほど財政的に安定していることを示しています。

(単位：千円)

資産の部			
科 目	平成30年度末	平成29年度末	増 減
固定資産	129,329,797	131,088,692	△ 1,758,895
有形固定資産	71,034,414	72,095,542	△ 1,061,128
土地	18,370,340	18,370,340	0
建物	37,887,365	39,592,847	△ 1,705,482
構築物	2,533,216	2,567,224	△ 34,008
教育研究用機器備品	2,250,956	2,517,334	△ 266,378
図書	8,917,516	8,891,904	25,612
その他の有形固定資産	1,075,021	155,893	919,128
特定資産	42,784,941	42,927,009	△ 142,068
第2号基本金引当特定資産	15,920,638	15,864,706	55,932
第3号基本金引当特定資産	9,810,303	9,810,303	0
その他の引当特定資産	17,054,000	17,252,000	△ 198,000
その他の固定資産	15,510,442	16,066,141	△ 555,699
有価証券	12,606,800	13,106,800	△ 500,000
長期性預金	2,600,000	2,600,000	0
その他の資産	303,642	359,341	△ 55,699
流動資産	19,164,385	16,434,810	2,729,575
現金預金	17,830,657	15,146,612	2,684,045
その他の流動資産	1,333,728	1,288,198	45,530
資産の部合計	148,494,182	147,523,502	970,680
負債の部			
科 目	平成30年度末	平成29年度末	増 減
固定負債	6,134,380	6,254,707	△ 120,327
長期借入金	0	4,611	△ 4,611
学校債	0	80,000	△ 80,000
退職給与引当金	6,108,185	6,150,146	△ 41,961
その他の固定負債	26,195	19,950	6,245
流動負債	5,418,008	5,215,229	202,779
短期借入金	4,611	13,576	△ 8,965
前受金	2,792,503	2,639,735	152,768
その他の流動負債	2,620,894	2,561,918	58,976
負債の部合計	11,552,388	11,469,936	82,452
純資産の部			
科 目	平成30年度末	平成29年度末	増 減
基本金	161,724,969	160,594,269	1,130,700
第1号基本金	134,344,028	133,269,260	1,074,768
第2号基本金	15,920,638	15,864,706	55,932
第3号基本金	9,810,303	9,810,303	0
第4号基本金	1,650,000	1,650,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 24,783,175	△ 24,540,703	△ 242,472
純資産の部合計	136,941,794	136,053,566	888,228
負債及び純資産の部合計	148,494,182	147,523,502	970,680

(Ⅱ) 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

資金収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので、学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金および未払金を財源とするものもあります。

(単位：千円)

収入の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
学生生徒等納付金収入	17,525,582	17,662,176	△ 136,594
手数料収入	522,821	521,902	919
寄附金収入	174,438	196,309	△ 21,871
補助金収入	2,157,687	2,082,550	75,137
国庫補助金収入	1,332,801	1,304,666	28,135
地方公共団体補助金収入	824,886	777,884	47,002
資産売却収入	4,318,152	18,921,267	△ 14,603,115
付随事業・収益事業収入	2,242,803	2,065,025	177,778
医療収入	2,011,117	1,851,972	159,145
受取利息・配当金収入	1,366,646	1,271,198	95,448
雑収入	1,162,459	1,149,682	12,777
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,792,503	2,639,735	152,768
その他の収入	4,698,746	5,957,895	△ 1,259,149
資金収入調整勘定	△ 3,890,476	△ 3,923,901	33,425
前年度繰越支払資金	15,146,612	15,432,689	△ 286,077
収入の部合計	48,217,973	63,976,527	△ 15,758,554
支出の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
人件費支出	14,332,529	14,485,454	△ 152,925
教育研究経費支出	5,449,045	5,261,920	187,125
医療経費支出	1,284,701	1,094,385	190,316
管理経費支出	1,432,850	1,462,881	△ 30,031
借入金等利息支出	0	2,500	△ 2,500
借入金等返済支出	107,076	619,121	△ 512,045
施設関係支出	1,489,291	2,590,435	△ 1,101,144
設備関係支出	552,688	479,506	73,182
資産運用支出	7,029,000	24,642,369	△ 17,613,369
その他の支出	2,098,333	1,412,047	686,286
資金支出調整勘定	△ 2,103,496	△ 2,126,318	22,822
翌年度繰越支払資金	17,830,657	15,146,612	2,684,045
支出の部合計	48,217,973	63,976,527	△ 15,758,554

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現金預金の流れを3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとに把握するものです。

なお、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要となります。

※企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当するものです。

(単位：千円)

科 目		平成30年度	平成29年度	増 減
教育活動	収入			
	学生生徒等納付金収入	17,525,582	17,662,176	△ 136,594
	手数料収入	522,821	521,902	919
	特別寄附金収入	174,238	184,609	△ 10,371
	一般寄附金収入	200	700	△ 500
	経常費等補助金収入	2,133,050	2,080,333	52,717
	付随事業収入	231,686	213,053	18,633
	医療収入	2,011,117	1,851,972	159,145
	雑収入	1,160,270	1,149,682	10,588
	教育活動資金収入計	23,758,964	23,664,427	94,537
	支出			
	人件費支出	14,332,529	14,485,454	△ 152,925
	教育研究経費支出	4,164,344	4,167,535	△ 3,191
	医療経費支出	1,284,701	1,094,385	190,316
管理経費支出	1,431,980	1,462,881	△ 30,901	
教育活動資金支出計	21,213,554	21,210,255	3,299	
差引	2,545,410	2,454,172	91,238	
調整勘定等	84,946	204,380	△ 119,434	
教育活動資金収支差額	2,630,356	2,658,552	△ 28,196	
施設整備等活動	収入			
	施設設備寄付金収入	0	11,000	△ 11,000
	施設設備補助金収入	24,637	2,216	22,421
	施設設備売却収入	1,952	82	1,870
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	944,068	2,135,294	△ 1,191,226
	その他の引当特定資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
	施設整備等活動資金収入計	1,970,657	3,148,592	△ 1,177,935
	支出			
	施設関係支出	1,489,291	2,590,434	△ 1,101,143
	設備関係支出	552,688	479,506	73,182
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,000,000	0
	その他の引当特定資産繰入支出	1,000,000	0	1,000,000
	施設整備等活動資金支出計	4,041,979	4,069,940	△ 27,961
	差引	△ 2,071,322	△ 921,348	△ 1,149,974
調整勘定等	7,469	5,283	2,186	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,063,853	△ 916,065	△ 1,147,788	
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）		566,503	1,742,487	△ 1,175,984
その他の活動	収入			
	有価証券売却収入	4,316,200	18,921,185	△ 14,604,985
	その他の引当特定資産取崩収入	1,427,000	1,506,268	△ 79,268
	その他の活動収入	128,878	518,343	△ 389,465
	小計	5,872,078	20,945,796	△ 15,073,718
	受取利息・配当金収入	1,366,646	1,271,198	95,448
	その他の収入	2,189	0	2,189
	その他の活動資金収入計	7,240,913	22,216,994	△ 14,976,081
	支出			
	借入金等返済支出	107,076	619,121	△ 512,045
	有価証券購入支出	3,800,000	22,200,000	△ 18,400,000
	その他の引当特定資産繰入支出	1,229,000	1,442,369	△ 213,369
	その他の活動支出	0	8,689	△ 8,689
	小計	5,136,076	24,270,179	△ 19,134,103
	借入金等利息支出	0	2,500	△ 2,500
	その他の支出	870	0	870
	その他の活動資金支出計	5,136,946	24,272,679	△ 19,135,733
差引	2,103,967	△ 2,055,685	4,159,652	
調整勘定等	13,575	27,121	△ 13,546	
その他の活動資金収支差額	2,117,542	△ 2,028,564	4,146,106	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		2,684,045	△ 286,077	2,970,122
前年度繰越支払資金		15,146,612	15,432,689	△ 286,077
翌年度繰越支払資金		17,830,657	15,146,612	2,684,045

ウ) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度を経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握するものです。また事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするためのもので、経常収支差額及び特別収支差額の合計を基本金組入前当年度収支差として把握し、そこから、基本金組入額を組入れた当年度収支差額から、財政の安全性、持続性、向上性を測ることを目的としています。

企業会計の「損益計算」に似ていますが、学校法人には企業のような損益という概念はなく、事業活動支出がその充当すべき事業活動収入で賄われているかを測るためのものです。

(単位：千円)

		科目	平成30年度	平成29年度	増減		
教育活動	収入	学生生徒等納付金	17,525,582	17,662,176	△ 136,594		
		手数料	522,821	521,902	919		
		寄附金	182,029	194,968	△ 12,939		
		経常費等補助金	2,133,049	2,080,333	52,716		
		付随事業収入	231,686	213,053	18,633		
		医療収入	2,011,117	1,851,972	159,145		
		雑収入	1,160,270	1,149,682	10,588		
		教育活動収入計	23,766,554	23,674,086	92,468		
		教育活動	支出	科目	平成30年度	平成29年度	増減
				人件費	14,290,567	14,369,700	△ 79,133
教育研究経費	6,670,449			6,764,600	△ 94,151		
医療経費	1,528,904			1,329,739	199,165		
管理経費	1,738,319			1,777,676	△ 39,357		
徴収不能額等	9			8	1		
教育活動支出計	24,228,248			24,241,723	△ 13,475		
教育活動収支差額		△ 461,694	△ 567,637	105,943			
教育活動外	収入	科目	平成30年度	平成29年度	増減		
		受取利息・配当金	1,366,646	1,271,198	95,448		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	1,366,646	1,271,198	95,448		
	教育活動外	支出	科目	平成30年度	平成29年度	増減	
			借入金等利息	0	2,500	△ 2,500	
			その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計		0	2,500	△ 2,500			
教育活動収支差額		1,366,646	1,268,698	97,948			
経常収支差額		904,952	701,061	203,891			
特別収支	収入	科目	平成30年度	平成29年度	増減		
		資産売却差額	17,884	21,221	△ 3,337		
		その他の特別収入	49,003	25,877	23,126		
	特別収入計		66,887	47,098	19,789		
	特別収支	支出	科目	平成30年度	平成29年度	増減	
			資産処分差額	82,741	255,789	△ 173,048	
			その他の特別支出	871	505,309	△ 504,438	
特別支出計		83,612	761,098	△ 677,486			
特別収支差額		△ 16,725	△ 714,000	697,275			
基本金組入前当年度収支差額		888,227	△ 12,939	901,166			
基本金組入額		△ 1,132,292	△ 1,032,108	△ 100,184			
当年度収支差額		△ 244,065	△ 1,045,047	800,982			
前年度繰越収支差額		△ 24,540,703	△ 24,193,876	△ 346,827			
基本金取崩額		1,593	698,220	△ 696,627			
翌年度繰越収支差額		△ 24,783,175	△ 24,540,703	△ 242,472			
(参考)							
事業活動収入計		25,200,087	24,992,382	207,705			
事業活動支出計		24,311,860	25,005,321	△ 693,461			

(2) 経年比較

次の表は、①貸借対照表、②収支計算書（ア）資金収支計算書 イ）活動区分資金収支計算書 ウ）事業活動収支計算書）において、平成26年度から平成30年度までの状況を経年比較する為に表にしたものです。

※26年度の額については、旧会計基準から新会計基準へ組替えて表示しています。

①貸借対照表

(単位：千円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定資産	131,458,486	132,111,563	131,355,400	131,088,692	129,329,797
流動資産	17,642,495	16,043,918	16,314,956	16,434,810	19,164,385
資産の部合計	149,100,981	148,155,481	147,670,356	147,523,502	148,494,182
固定負債	7,627,699	6,989,020	6,482,036	6,254,707	6,134,380
流動負債	5,754,688	5,025,994	5,121,815	5,215,229	5,418,008
負債の部合計	13,382,387	12,015,014	11,603,851	11,469,936	11,552,388
基本金	145,802,459	148,191,290	160,260,381	160,594,269	161,724,969
繰越収支差額	△ 10,083,865	△ 12,050,823	△ 24,193,876	△ 24,540,703	△ 24,783,175
純資産の部合計	135,718,594	136,140,467	136,066,505	136,053,566	136,941,794
負債及び純資産の部合計	149,100,981	148,155,481	147,670,356	147,523,502	148,494,182

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	17,630,695	17,754,838	17,651,308	17,662,176	17,525,582
手数料収入	458,860	484,780	514,022	521,902	522,821
寄附金収入	162,118	240,801	162,255	196,309	174,438
補助金収入	2,512,659	1,869,381	2,144,407	2,082,550	2,157,687
資産売却収入	8,112,838	6,484,753	17,520,625	18,921,267	4,318,152
付随事業・収益事業収入	1,921,399	1,988,184	1,986,825	2,065,025	2,242,803
受取利息・配当金収入	858,825	976,518	1,063,417	1,271,198	1,366,646
雑収入	915,162	656,241	668,501	1,149,682	1,162,459
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,860,393	2,712,980	2,725,093	2,639,735	2,792,503
その他の収入	14,486,827	8,175,792	15,107,524	5,957,895	4,698,746
資金収入調整勘定	△ 4,045,046	△ 3,819,257	△ 3,510,987	△ 3,923,901	△ 3,890,476
前年度繰越支払資金	23,856,710	16,440,462	15,023,696	15,432,689	15,146,612
収入の部合計	69,731,440	53,965,473	71,056,686	63,976,527	48,217,973

支出の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	13,872,994	13,482,033	13,442,299	14,485,454	14,332,529
教育研究経費支出	5,493,189	5,331,628	5,754,091	5,261,920	5,449,045
管理経費支出	1,290,781	1,619,370	1,456,281	1,462,881	1,432,850
借入金等利息支出	0	0	2,500	2,500	0
借入金等返済支出	905,907	895,612	656,480	619,121	107,076
施設関係支出	2,470,721	1,472,576	681,033	2,590,435	1,489,291
設備関係支出	734,940	794,763	683,307	479,506	552,688
資産運用支出	28,426,110	15,029,286	33,081,000	24,642,369	7,029,000
その他の支出	1,699,537	1,639,037	1,297,888	1,412,047	2,098,333
資金支出調整勘定	△ 1,603,201	△ 1,322,528	△ 1,430,882	△ 2,126,318	△ 2,103,496
翌年度繰越支払資金	16,440,462	15,023,696	15,432,689	15,146,612	17,830,657
支出の部合計	69,731,440	53,965,473	71,056,686	63,976,527	48,217,973

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	23,506,304	22,746,786	23,089,801	23,664,427	23,758,964
教育活動資金支出計	20,656,965	20,433,031	20,652,671	21,210,255	21,213,554
差引	2,849,339	2,313,755	2,437,130	2,454,172	2,545,410
調整勘定等	△ 92,169	△ 117,145	106,746	204,380	84,946
教育活動資金収支差額	2,757,170	2,196,610	2,543,876	2,658,552	2,630,356
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,089,828	1,391,016	10,049,517	3,148,592	1,970,657
施設整備等活動資金支出計	9,605,661	5,073,339	12,364,340	4,069,940	4,041,979
差引	△ 4,515,833	△ 3,682,323	△ 2,314,823	△ 921,348	△ 2,071,322
調整勘定等	473,092	△ 80,002	156,704	5,283	7,469
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,042,741	△ 3,762,325	△ 2,158,119	△ 916,065	△ 2,063,853
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,285,571	△ 1,565,715	385,757	1,742,487	566,503
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	16,898,029	13,303,682	22,720,703	22,216,994	7,240,913
その他の活動資金支出計	23,028,706	13,154,733	22,742,947	24,272,679	5,136,947
差引	△ 6,130,677	148,949	△ 22,244	△ 2,055,685	2,103,966
調整勘定等	0	0	45,480	27,121	13,576
その他の活動資金収支差額	△ 6,130,677	148,949	23,236	△ 2,028,564	2,117,542
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 7,416,248	△ 1,416,766	408,993	△ 286,077	2,684,045
前年度繰越支払資金	23,856,710	16,440,462	15,023,696	15,432,689	15,146,612
翌年度繰越支払資金	16,440,462	15,023,696	15,432,689	15,146,612	17,830,657

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	17,630,695	17,754,838	17,651,308	17,662,176	17,525,582
	手数料	458,860	484,780	514,022	521,902	522,821
	寄附金	152,118	167,233	162,416	194,968	182,029
	経常費等補助金	2,428,069	1,702,943	2,117,315	2,080,333	2,133,049
	付随事業収入	1,921,399	1,988,184	1,986,825	2,065,025	2,242,803
	雑収入	915,163	662,183	684,625	1,149,682	1,160,270
	教育活動収入計	23,506,304	22,760,161	23,116,511	23,674,086	23,766,554
	事業活動支出の部					
	人件費	13,742,632	13,506,778	13,577,560	14,369,700	14,290,567
	教育研究経費	8,484,431	8,216,674	8,679,710	8,094,339	8,199,353
	管理経費	1,545,192	1,873,219	1,779,168	1,777,676	1,738,319
	徴収不能額等	27	2	17	8	9
	教育活動支出計	23,772,282	23,596,673	24,036,455	24,241,723	24,228,248
教育活動収支差額	△ 265,978	△ 836,512	△ 919,944	△ 567,637	△ 461,694	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	858,825	976,518	1,063,417	1,271,198	1,366,646
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	858,825	976,518	1,063,417	1,271,198	1,366,646
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	2,500	2,500	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	2,500	2,500	0
教育活動外収支差額	858,825	976,518	1,060,917	1,268,698	1,366,646	
経常収支差額	592,847	140,006	140,973	701,061	904,952	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	31,673	103,889	20,625	21,221	17,884
	その他の特別収入	113,752	278,402	66,177	25,877	49,003
	特別収入計	145,425	382,291	86,802	47,098	66,887
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	38,006	100,424	42,547	255,789	82,741
	その他の特別支出	0	0	259,190	505,309	871
	特別支出計	38,006	100,424	301,737	761,098	83,612
	特別収支差額	107,419	281,867	△ 214,935	△ 714,000	△ 16,725
	基本金組入前当年度収支差額	700,266	421,873	△ 73,962	△ 12,939	888,227
基本金組入額合計	△ 2,075,866	△ 2,514,130	△ 12,152,515	△ 1,032,108	△ 1,132,292	
当年度収支差額	△ 1,375,600	△ 2,092,257	△ 12,226,477	△ 1,045,047	△ 244,065	
前年度繰越収支差額	△ 9,457,265	△ 10,083,865	△ 12,050,824	△ 24,193,876	△ 24,540,703	
基本金取崩額	749,000	125,298	83,425	698,220	1,593	
翌年度繰越収支差額	△ 10,083,865	△ 12,050,824	△ 24,193,876	△ 24,540,703	△ 24,783,175	
(参考)						
事業活動収入計	24,510,554	24,118,970	24,266,730	24,992,382	25,200,087	
事業活動支出計	23,810,288	23,697,097	24,340,692	25,005,321	24,311,860	

(3) 主な財務比率比較

次の表は、平成26年度から平成30年度までの状況を各種比率で示すとともに、全国平均と比較する為に表にしたものです。

全国平均：平成29年度（日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成29年度版)」より） (単位：%)

比率名	算式	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	↑	2.9	1.7	-0.3	-0.1	3.5	6.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	↓	106.1	109.7	200.9	104.4	101.0	102.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	~	72.4	74.8	73.0	70.8	69.7	63.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	56.4	56.9	56.2	57.6	56.9	49.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	34.8	34.6	35.9	32.4	32.6	38.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.3	7.9	7.4	7.1	6.9	6.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	306.6	319.2	318.5	315.1	367.5	204.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	9.9	8.8	8.5	8.4	8.4	16.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↑	91.0	91.9	92.1	92.2	92.2	85.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.0	99.3	99.7	100.0	100.0	96.9
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	↑	11.7	9.7	11.0	11.2	11.1	15.1

(注) 平成26年度の比率については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて算出しています。

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

評価：(↑高い値が良い) (↓低い値が良い) (~どちらともいえない)

(4) 計算書 各科目の用語説明

資金収支計算書および活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は、各勘定科目より構成されております。主な科目の内容は次のとおりです。

資金収支計算書記載の科目

(収入の部)

科 目	主 な 内 容
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金・施設設備資金・教育充実費等の収入です。
手数料収入	入学検定料・各種証明書発行手数料等の収入です。
寄附金収入	金銭その他を寄贈者から贈与された収入です。特別寄付と一般寄付があります。
補助金収入	国および地方公共団体等からの補助金収入です。
資産売却収入	有価証券等資産の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・附属病院等の収入です。
受取利息・配当金収入	預金・有価証券等の受取利息・配当金収入です。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、その他の雑収入です。
借入金等収入	金融機関等からの借入による収入です。
前受金収入	翌年度入学予定者からの学納金収入です。
その他の収入	各種特定資産からの取崩、長期性預金、前期末未収入金、預り金等の収入です。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金等、当年度以外の入金額を調整するものです。
前年度繰越支払資金	前年度決算で、当年度に繰越された支払い資金です。
収入合計	当年度における資金収入の総額です。

(支出の部)

科 目	主 な 内 容
人件費支出	教職員給与、役員報酬、退職金等の支出です。
教育研究経費支出	教育・研究のための経費支出で、消耗品・光熱水費・委託費等です。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出で、学生募集関係費等も含まれます。
借入金等利息支出	借入金等の利息の支出です。
借入金等返済支出	借入金等の元本返済のための支出です。
施設関係支出	土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出です。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、将来の特定の支出に備えるための引当特定資産への繰入支出、長期性預金等の支出です。
その他の支出	前期末未払金、仮支出金等上記以外の支出です。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金等、当年度以外の出金額を調整するものです。
次年度繰越支払資金	翌年度に繰越される支払い資金です。(期末残高)
支出合計	次年度繰越支払資金を含めた当年度の支出総額です。

活動区分資金収支計算書記載の科目

		科 目	主 な 内 容
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	資金収支計算書と同じです。
		手数料収入	資金収支計算書と同じです。
		特別寄附金収入	特別寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		一般寄附金収入	一般寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		経常費等補助金収入	補助金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		付随事業収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入を除いたものです。
		医療収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入のみを表示したものです。
		雑収入	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金収入計	教育活動資金における収入計です。
	支出	人件費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育研究経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出を除いたものです。
		医療経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出のみを表示したものです。
		管理経費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金支出計	教育活動資金における支出計です。
	差引	教育活動資金収入計から教育活動資金支出計を差し引いた額です。	
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、教育活動に係る収支差額です。	
	教育活動資金収支差額	教育活動資金の収支差額です。	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	寄付金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備補助金収入	補助金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備売却収入	資産売却収入のうち、施設整備等を対象としたものです。
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	第2号基本金の特定資産を取り崩したことによる収入です。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を取り崩したことによる収入です。
		施設整備等活動資金収入計	施設整備等活動資金における収入計です。
	支出	施設関係支出	資金収支計算書と同じです。
		設備関係支出	資金収支計算書と同じです。
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	第2号基本金の特定資産を繰り入れる為の支出です。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を繰り入れる為の支出です。
		施設整備等活動資金支出計	施設整備等活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計から施設整備等活動資金支出計を差し引いた額です。
		調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、施設整備等に係る収支差額です。
		施設整備等活動資金収支差額	施設整備等活動資金の収支差額です。
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）			—
その他の活動	収入	有価証券売却収入	資金収支計算書の資産売却収入のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を取り崩したことによる収入です。
		その他の活動収入	長期性預金や貸付金の回収等（経過的な活動）による収入です。
		小計	—
		受取利息・配当金収入	資金収支計算書と同じです。
		その他の活動資金収入計	その他の活動資金における収入計です。
	支出	借入金等返済支出	資金収支計算書と同じです。
		有価証券購入支出	資金収支計算書の資産運用支出のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を繰り入れる為の支出です。
		その他の活動支出	長期性預金や仮支出金等（経過的な活動）による支出です。
		その他の活動資金支出計	その他の活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計からその他の活動資金支出計を差し引いた額です。
		調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、その他の活動に係る収支差額です。
		その他の活動資金収支差額	その他の活動資金の収支差額です。
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			当年度の総収入から総支出を差し引いた金額です。※繰越額を除く
	前年度繰越支払資金	次年度から繰り越された資金額です。	
	翌年度繰越支払資金	翌年度へ繰り越す資金額です。	

事業活動収支計算書記載の科目

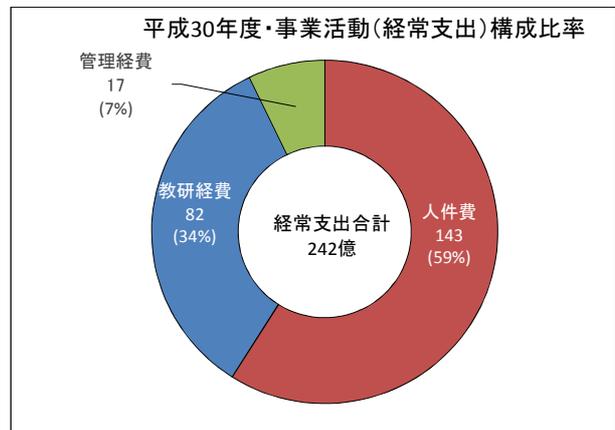
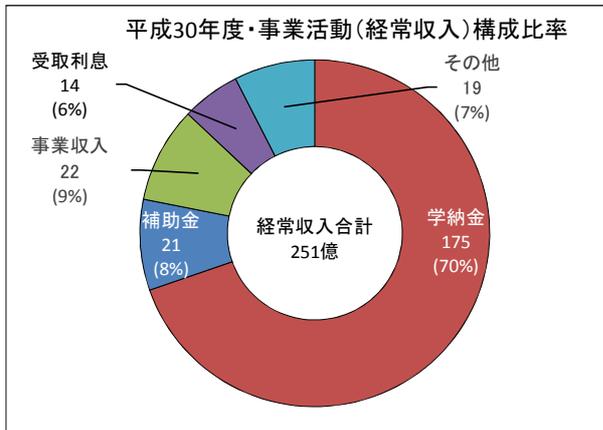
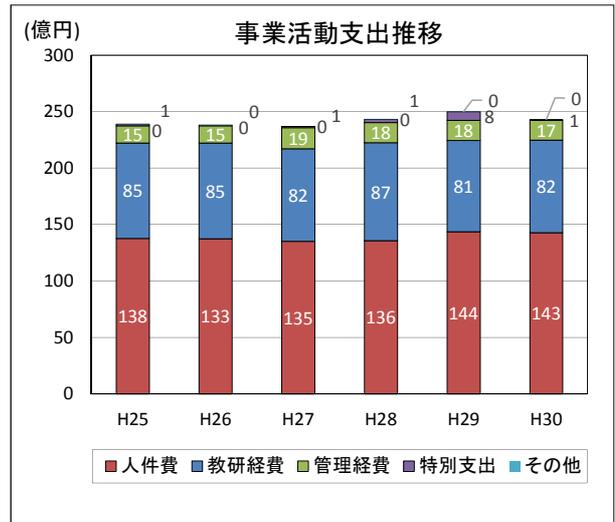
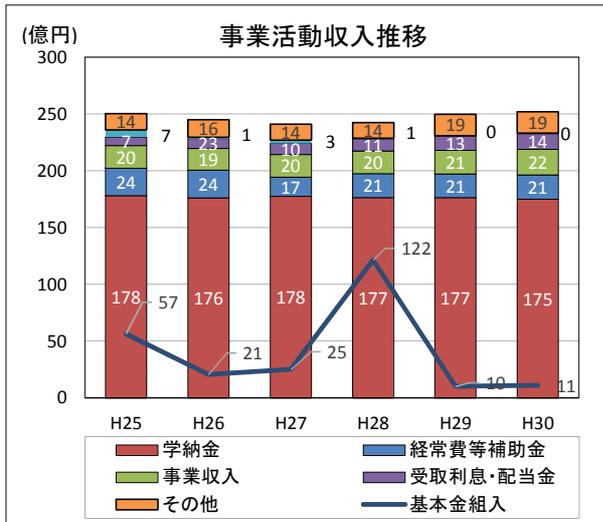
科 目	主 な 内 容
事業活動収入の部	
教育活動収入	
学生生徒等納付金	資金収支計算書と同じです。
手数料	資金収支計算書と同じです。
寄附金	施設設備等の寄付金を除いた金額です。
経常費等補助金	活動区分資金収支計算書と同じです。
付随事業収入	資金収支計算書と同じです。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、引当金戻入額、その他の雑収入です。
教育活動収入計	基本となる教育活動の収入合計額です。
事業活動支出の部	
人件費	教職員給与、役員報酬、退職給与引当金繰入額等の支出です。
教育研究経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
管理経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
徴収不能額等	授業料・附属病院診察料等の未収額です。
教育活動支出計	基本となる教育活動の支出合計額です。
教育活動収支差額	—
事業活動収入の部	
教育活動外収入	
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外収入	収益部門や外国通貨及び外貨預金の為替換算差益の金額です。
教育活動外収入計	主に財務活動等による収入合計です。
事業活動支出の部	
借入金等利息	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外支出	外国通貨及び外貨預金の為替換算差損の金額です。
教育活動外支出計	主に財務活動等による支出合計です。
教育活動外収支差額	—
経常収支差額	経常的収支のバランスを判断する金額です。
事業活動収入の部	
特別収入	
資産売却差額	資産の売却額が帳簿残高より高い場合の超過額です。
その他の特別収入	施設設備等の寄付金、補助金です。
特別収入計	臨時的な収入の合計額です。
事業活動支出の部	
資産処分差額	資産の売却額が帳簿残高より低い場合の差額です。
その他の特別支出	災害損失やデリバティブ解約損の金額です。
特別支出計	臨時的な支出の合計額です。
特別収支差額	—
基本金組入前当年度収支差額	当年度における事業活動（基本金組入額を除く）の収支差額
基本金組入額合計	必要な資産を永続的に保持するため基本金として組入れる額です。
当年度収支差額	当年度の総収入から総支出を差引いた額です。
前年度繰越収支差額	前年度決算までの繰越累計額です。
基本金取崩額	基本金を取崩した額です。
翌年度繰越収支差額	翌年度への繰越による累計額です。
(参考)	
事業活動収入計	当年度における基本金組入額を除く総収入計。
事業活動支出計	当年度における総支出計。

貸借対照表記載の科目

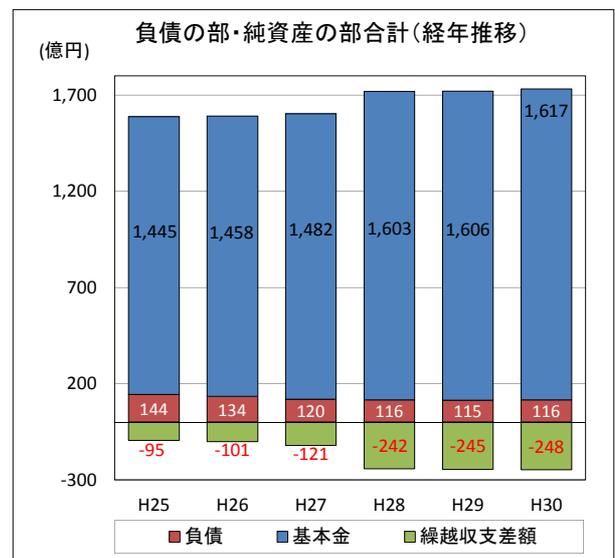
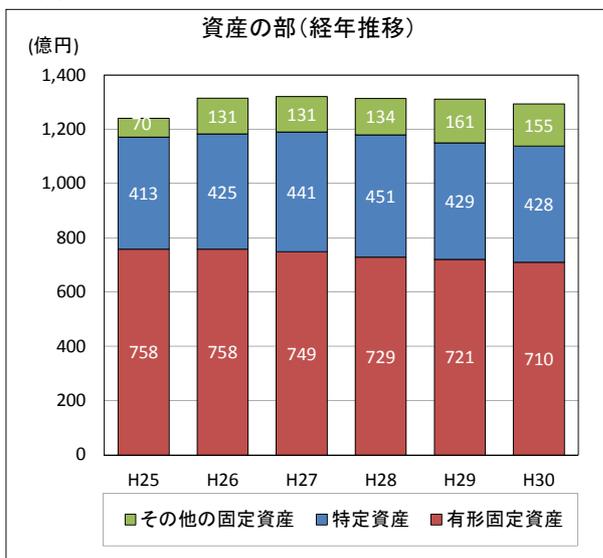
科 目	主 な 内 容
(資産の部)	
固定資産	
有形固定資産	有形固定資産と特定資産及びその他の固定資産の合計額です。
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両等形のある資産です。
特定資産	第2号・第3号基本金引当特定資産、その他引当特定資産です。
その他の固定資産	施設利用権、電話加入権、特許権、長期性預金等形のない資産です。
流動資産	現金預金、未収入金、仮支出金等1年以内に現金化できる資産です。
資産の部合計	固定資産と流動資産の合計額です。
(負債の部)	
固定負債	返済期限が1年を超える借入金・学校債、退職給与引当金等です。
流動負債	返済期限が1年以内の借入金・学校債、未払金、前受金、預り金等です。
負債の部合計	固定負債と流動負債の合計額です。
(純資産の部)	
基本金	第1号から第4号までの基本金の合計額です。
第1号基本金	設立当初および以後の規模拡充のために取得した固定資産の価格です。
第2号基本金	組入計画に従い、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額です。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額です。
繰越収支差額	事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と同じです。
純資産の部合計	基本金と繰越収支差額の合計額です。

(5) グラフ等から見る収支状況

事業活動収支計算書関係グラフ



貸借対照表関係グラフ



(6) その他

学校法人会計の目的と特色および企業会計との違いについて

学校法人とは、学校教育法第2条に規定された私立学校の設置を目的として設立された法人です。(私立学校法第3条)

私立学校振興助成法第14条において、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に定められており、この会計処理を行なう基準が「学校法人会計基準」です。

また同条では、この基準に従って作成された貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して、翌年度の6月30日までに、収支予算書とともに文部科学省へ届け出るよう定めています。

これは、設置する学校の永続的維持・発展と教育研究活動の円滑なる遂行を図るとともに、補助金にかかる予算の適正な執行を目的としているため、営利を目的とする企業会計と大きく異なる点です。

以下に各種計算書における違いを示します。

「貸借対照表」

当該年度の末日において、学校法人が保有する資産、負債、純資産の状態を明らかにすることにより、財政状態および教育研究活動に必要な財産が適正に管理されているかを測ることを目的としています。

企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示し純資産のことを「資本」と云いますが、学校会計では、「純資産」を「正味財産」と云い資本と云う概念はありません。また、資産に対する正味財産の割合が高いほど財政的に安定していること示しています。

「資金収支計算」

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金や未払金を財源とするものも含まれており、資金収支の均衡をもって財政の健全性を論じることはできません。

「活動区分資金収支計算」

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的とした計算書です。学校法人における施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れをあらわしています。

なお、企業会計が活動区分ごとに資金の状況を表示しているキャッシュフロー計算書に該当するものと云われています。

「事業活動収支計算」

当該会計年度における収入・支出を経常収支(教育活動収支、教育活動外収支)と特別収支に区分して、教育活動による収支や教育活動外(経常的な財務活動や収益事業に係る)による収支と一時的に発生した臨時的な収支に分けそれぞれの収支状況を把握し、財政の安全性、持続性、向上性を測ることを目的としています。

なお、企業会計の「損益計算」に相当するものではありませんが、利益の多寡を明らかにすることを目的とする「損益計算」とはその概念が異なります。